



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社インティメート・マージャー 上場取引所 東
 コード番号 7072 URL <https://corp.intimatemerger.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築島 亮次
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長 (氏名) 寒澤 陽平 TEL 03(5114)6051
 定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年9月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	3,363	12.3	227	164.2	229	165.3	153	168.3
	2,995	0.4	86	△37.9	86	△37.8	57	△43.3

(注) 包括利益 2025年9月期 156百万円 (161.6%) 2024年9月期 59百万円 (△40.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年9月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	47.32	46.75	9.9	10.6	6.8
	17.29	16.99	3.7	4.1	2.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年9月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	2,191	1,556	69.1	488.52
	2,122	1,604	74.0	474.49

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,513百万円 2024年9月期 1,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年9月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	218	△0	△214	1,625
	10	△1	1	1,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	3,704	10.1	284	25.1	283	23.8	185	59.72

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年9月期	3,120,350株	2024年9月期	3,316,250株
2025年9月期	21,221株	2024年9月期	4,821株
2025年9月期	3,243,466株	2024年9月期	3,307,842株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	3,369	12.3	221	170.1	223	170.2	150	175.9
2024年9月期	3,000	0.4	81	△40.7	82	△40.4	54	△46.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2025年9月期	46.28		45.72	
2024年9月期	16.45		16.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年9月期	2,170		1,535		70.0		489.86	
2024年9月期	2,107		1,589		74.9		476.76	

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,518百万円 2024年9月期 1,578百万円

2. 2026年9月期の個別業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,710	10.1	277	24.3	182	21.7	58.95	

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表日の2025年11月14日（金）同日に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2025年11月21日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、決算説明会はオンライン開催とさせていただきます。その模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加がみられ、緩やかに景気が回復する動きがみられました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、米国の政権交代、円安の影響によるエネルギーコスト及び原材料価格の高騰、それに伴う物価の上昇など、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社の主力事業が属するインターネット広告市場におきましては、2024年のインターネット広告市場が前年比9.6%増の3兆6,517億円(株式会社電通「2024年日本の広告費」)となり、高い増加率を継続しております。2024年7月にGoogleのwebブラウザ「Chrome」における3rd Party Cookieの廃止が取り止めとなったものの、その他のブラウザでは既に3rd Party Cookieが利用できない状況に変わりはなく、Cookieを代替するサービスである「Post Cookieソリューション」への需要は順調に伸長しております。

ソリューション毎の経営環境につきましては、マーケティング支援においては、市場環境がAIプラットフォーム機能の発達やアドテクの効率化、顧客のインハウス化の加速により変化する中で、当社は差別化が難しい運用代行モデルから、データの価値を軸としたセルフサービス型への事業構造の移行を推進しました。当連結会計年度においてセルフサービス型の売上比率が増加し、人員数に依存せずにスケール可能な収益モデルへの転換が進みました。

データマネジメント・データアナリティクスについては、プラットフォームを経由したインフラ型の販売への移行が進んでいることにより、増加トレンドが継続しております。このソリューションは、クライアントの意向に左右されづらいソリューションとして、安定して売上に寄与しております。特に「Post Cookie」ニーズが堅調であり、「Google Ad Manager」との連携が強化されたことによる「IM-UID」を利用した広告配信量の増加が進んだことにより配信量に応じたデータ利用料の売上が増加しました。また、営業効率を高めるために代理店型の販売を増やし取引先を集約していることから、アカウント数は横ばい推移となりました。

成果報酬型ディスプレイ広告運用サービス「Performance DMP」については、特定の案件への依存度が比較的低い事業の主力の一つとして安定的に業績に貢献しております。また定期的に不採算案件の見直しを行うことで収益性が改善しております。

費用面においては、生成AIを活用した業務効率化が進展したことによりコスト最適化を図り、人件費をはじめとする販売管理費を抑制しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,363,631千円(前年同期比12.3%増)、営業利益227,702千円(同164.2%増)、経常利益229,450千円(同165.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益153,480千円(同168.3%増)となりました。

なお、当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,191,105千円となり、前連結会計年度末に比べ69,004千円の増加となりました。

流動資産は2,112,365千円となり、前連結会計年度末に比べ62,546千円増加しました。これは主に売掛金が71,192千円増加したことによるものであります。固定資産は78,739千円となり、前連結会計年度末に比べ6,487千円増加しました。これは主に投資その他の資産が8,084千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は634,651千円となり、前連結会計年度末に比べ116,853千円の増加となりました。

流動負債は546,329千円となり、前連結会計年度末に比べ134,831千円増加しました。これは主に未払法人税等が59,210千円増加したことによるものであります。固定負債は88,322千円となり、前連結会計年度末に比べ17,977千円減少しました。これは主に長期借入金が19,992千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,556,453千円となり、前連結会計年度末に比べ47,849千円の減少となりました。これは主に自己株式の消却等により利益剰余金が41,532千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.1%(前連結会計年度末は74.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3,670千円増加し、1,625,786千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は218,480千円（前年同期は10,414千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益229,450千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は490千円（前年同期1,214千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出490千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は214,319千円（前年同期は1,895千円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出216,274千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境としましては、生成AIの急速な普及により、データ活用の技術的なハードルが大幅に低下し、データの分析や活用が誰にでも可能な時代へと変化しました。これに伴い、企業におけるデータの戦略的重要性が見直され、その価値がアドテクの枠を超えて多領域で再評価される動きが加速しております。生成AI市場は2030年に向けて約19倍に拡大する見通しであり、生成AIへのデータ提供事業は、この市場成長と直線的に連動し、加速度的に増加することが予想されます。

このような環境下で、当社は戦略をアドテクの一領域としてのデータ提供事業から、多領域におけるAIモデルの教育・運用に不可欠な「AI-Readyデータ」の提供事業会社へと転換しております。AI活用を成功させるためには、従来のデータとは異なる、特定のユースケースに最適化されたAI-Readyデータ基盤の利用が不可欠であり、質と量を担保されたAI-Readyデータを提供できるパートナーとの連携が重要となります。当社はDMPで培った多様な情報資産を「汎用資産」化し、既存のインフラを活用することで、低コストかつ迅速な多領域への事業展開が可能であり、この新規事業領域での成功確率を高める競争優位性の源泉となります。

また、生成系AIを活用した業務の効率化を更に進め、従業員がより生産性の高い環境で働くよう支援することで、営業機会の最大化と付加価値の高いサービスの提供を目指す方針です。具体的には、AI活用による既存事業領域の効率化を図り、セールスステック、金融、医療、小売などのクロステック領域において、AIモデルの教育・運用に不可欠な「AI-Readyデータ」を提供する新規事業開発ヘリソースを集中させていきます。

以上により、翌連結会計年度（2026年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,704,721千円（前年同期比10.1%増）、営業利益284,938千円（同25.1%増）、経常利益283,978千円（同23.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益185,066千円（同20.6%増）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,622,116	1,625,786
売掛金	390,998	462,190
契約資産	9,187	6,208
貯蔵品	798	513
その他	26,719	17,667
流动資産合計	2,049,819	2,112,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,225	30,225
減価償却累計額	△23,559	△24,578
建物（純額）	6,666	5,647
工具、器具及び備品	8,794	9,064
減価償却累計額	△7,224	△8,073
工具、器具及び備品（純額）	1,569	990
有形固定資産合計	8,235	6,638
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,959	22,132
その他	47,055	49,968
投資その他の資産合計	64,015	72,100
固定資産合計	72,251	78,739
繰延資産	29	—
資産合計	2,122,100	2,191,105
負債の部		
流动負債		
買掛金	302,779	314,580
1年内返済予定の長期借入金	—	19,992
未払法人税等	12,250	71,460
契約負債	2,409	2,134
賞与引当金	25,228	25,109
その他	68,829	113,052
流动負債合計	411,497	546,329
固定負債		
長期借入金	100,000	80,008
資産除去債務	6,300	6,300
その他	—	2,014
固定負債合計	106,300	88,322
負債合計	517,797	634,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,829	478,170
資本剰余金	456,829	458,170
利益剰余金	637,847	596,314
自己株式	△272	△18,681
株主資本合計	1,571,234	1,513,972
新株予約権	10,908	17,089
非支配株主持分	22,159	25,390
純資産合計	1,604,302	1,556,453
負債純資産合計	2,122,100	2,191,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,995,252	3,363,631
売上原価	2,250,412	2,477,015
売上総利益	744,840	886,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,440	64,450
給料及び手当	282,417	268,210
賞与	35,303	34,158
法定福利費	56,484	56,777
地代家賃	34,803	34,803
減価償却費	2,434	2,087
業務委託費	22,641	23,815
賞与引当金繰入額	25,228	25,109
その他	136,908	149,500
販売費及び一般管理費合計	658,662	658,913
営業利益	86,177	227,702
営業外収益		
受取利息	136	2,320
助成金収入	1,280	—
消耗品売却収入	389	68
ポイント還元収入	292	1,166
その他	193	98
営業外収益合計	2,291	3,654
営業外費用		
支払利息	1,156	1,149
支払手数料	—	646
為替差損	605	—
その他	216	110
営業外費用合計	1,977	1,907
経常利益	86,492	229,450
税金等調整前当期純利益	86,492	229,450
法人税、住民税及び事業税	26,755	77,911
法人税等調整額	△161	△5,172
法人税等合計	26,594	72,738
当期純利益	59,897	156,711
非支配株主に帰属する当期純利益	2,692	3,230
親会社株主に帰属する当期純利益	57,205	153,480

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	59,897	156,711
包括利益	59,897	156,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,205	153,480
非支配株主に係る包括利益	2,692	3,230

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	473,824	453,824	580,642	△212	1,508,078	3,613	19,466	1,531,158
当期変動額								
新株の発行	3,005	3,005			6,010			6,010
親会社株主に帰属する当期純利益			57,205		57,205			57,205
自己株式の取得				△59	△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						7,295	2,692	9,988
当期変動額合計	3,005	3,005	57,205	△59	63,156	7,295	2,692	73,144
当期末残高	476,829	456,829	637,847	△272	1,571,234	10,908	22,159	1,604,302

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	476,829	456,829	637,847	△272	1,571,234	10,908	22,159	1,604,302
当期変動額								
新株の発行	1,340	1,340			2,681			2,681
親会社株主に帰属する当期純利益			153,480		153,480			153,480
自己株式の取得				△215,628	△215,628			△215,628
自己株式の処分			△93	2,298	2,204			2,204
自己株式の消却			△194,920	194,920	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						6,181	3,230	9,411
当期変動額合計	1,340	1,340	△41,532	△18,409	△57,261	6,181	3,230	△47,849
当期末残高	478,170	458,170	596,314	△18,681	1,513,972	17,089	25,390	1,556,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,492	229,450
減価償却費	2,434	2,087
株式報酬費用	14,269	18,438
賞与引当金の増減額（△は減少）	△368	△119
受取利息	△136	△2,320
支払利息	1,156	1,149
売上債権の増減額（△は増加）	△17,701	△68,213
棚卸資産の増減額（△は増加）	△128	284
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,791	11,801
その他	△21,835	45,536
小計	54,390	238,095
利息の受取額	136	2,320
利息の支払額	△1,156	△1,149
法人税等の支払額	△42,956	△20,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,414	218,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,214	△490
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,955	1,955
自己株式の取得による支出	△59	△216,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,895	△214,319
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,095	3,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,021	1,622,116
現金及び現金同等物の期末残高	1,622,116	1,625,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	474.49円	488.52円
1株当たり当期純利益	17.29円	47.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.99円	46.75円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,604,302	1,556,453
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,068	42,480
(うち新株予約権(千円))	(10,908)	(17,089)
(うち非支配株主持分(千円))	(22,159)	(25,390)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,571,234	1,513,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,311,429	3,099,129

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	57,205	153,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	57,205	153,480
普通株式の期中平均株式数(株)	3,307,842	3,243,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,088	39,601
(うち新株予約権(株))	(60,088)	(39,601)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数100個 (普通株式 10,000株) 第5回新株予約権 新株予約権の数100個 (普通株式 10,000株)	第4回新株予約権 新株予約権の数100個 (普通株式 10,000株) 第5回新株予約権 新株予約権の数100個 (普通株式 10,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。